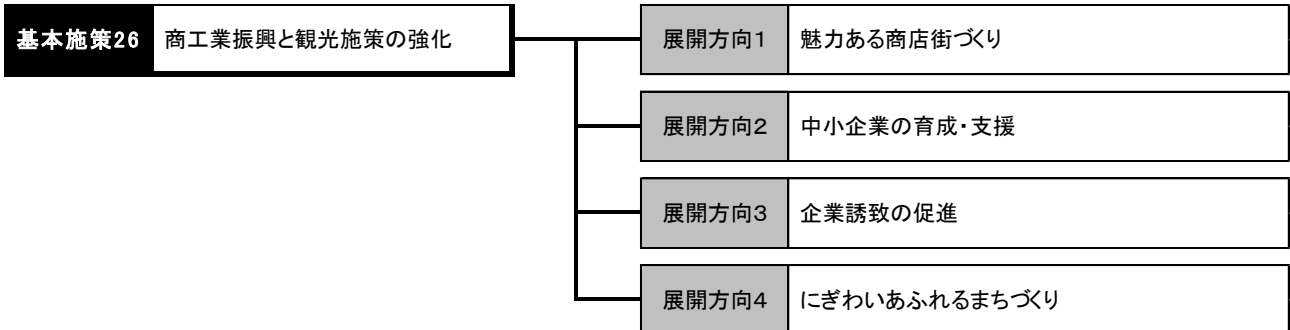


<現状と課題>

- 現在、全国的に消費者の購入先の選択肢が格段に拡大するとともに、店主の高齢化や商店会の組織力の低下等により、既存の商店街は厳しい経営環境にある一方、商業機能に加え、地域コミュニティの維持・再生や高齢者の買い物支援など様々な地域課題に対応するための受け皿として、商店街に対する期待は高まっています。
- 平成 24(2012)年 2 月 1 日現在、国立市の小売業 1 事業所当たりの年間商品販売額は 1 億 2,300 万円、売場面積は 137 m²であり、いずれも多摩地域 26 市の中では小さい方から 4 番目と経営規模の小さな事業所が多い傾向にあります。
- 国立市では、平成 20(2008)年 11 月に「企業誘致促進条例」を制定するとともに、企業立地の促進及び土地建物の有効活用の支援を行うことを目的に、「企業立地あっせん事業」に取り組んでいますが、平成 27(2015)年 4 月 1 日までに誘致した事業所は 9 事業所で、目標値(14 事業所)には届いていない状況にあります。
- 今後、市内外からより多くの人や消費を国立市に引き込み、地域経済の活力を高めていくためには、地域の潜在力と創意工夫を最大限に引き出しながら、個性豊かで魅力ある商店街づくりや既存企業の経営基盤の強化・安定化に向けた取組を積極的に支援するとともに、新たな産業の誘致・育成や様々な地域資源の魅力を高めていく必要があります。
- 国立市では、国立市観光まちづくり協会と連携し、シティプロモーションサイトを運営し、観光施策に取り組んでいます。また、平成 26(2014)年 12 月には、国立市の目指す観光について、国立市観光懇談会より、『TOKYO SALON 出会いを楽しむ街 くにたち』というテーマと、それに対する 3 点の視点が「国立市の観光に関する提言書」として示されました。今後、市内外の多くの人々が「文教都市くにたち」のまちの魅力に触れ、そこでの出会いを楽しむことができるにぎわいあるまちを目指していく必要があります。

<施策の目的及び体系>

商工業者に活気があり、新たに活動する企業を増やすことにより、市内外からより多くの人や消費を引き込み、様々な出会いが生まれ、にぎわいあふれるまちを目指します。



<展開方向1：魅力ある商店街づくり>

【目的】

地域のやる気と創意工夫の下、既存商店街の集客力を向上させ、市内での消費拡大につなげます。

【手段】

- ◆ イベント事業等による商店街の販売促進活動を支援します。
- ◆ 商店会との連携の下、市外からの来街者が商店街を回遊するための仕組みづくりを進めます。
- ◆ 事業者に対し、商店街の活性化事例や各種研修・補助制度の紹介等の情報提供を推進します。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	単位	指標の説明又は出典元	実績値	目標値	
				H31年	H35年
小売吸引力指数	—	国立市の人口1人当たり年間商品販売額／多摩地域26市の人口1人当たり年間商品販売額	0.78 (H24年)	0.80	0.82
市内小売業者の年間商品販売額	億円	経済センサスー活動調査(総務省・経済産業省)	438 (H24年)	438	438

<展開方向 2 : 中小企業の育成・支援>

【目的】

市内での起業・創業を促進するとともに、地域経済を支えている中小企業の経営基盤の強化・安定化を図ります。

【手段】

- ◆ 創業支援事業計画³⁰に基づく起業者や市内商工業の改善発達に取り組んでいる商工会の活動を支援します。
- ◆ 中小企業の経営基盤の強化・安定化に向け、中小企業事業資金等融資あっせん制度³¹の利用促進や、農商工及び産学官の連携による中小企業の振興方策を検討し取り組んでいきます。
- ◆ 中小企業で働く従業員の確保・定着に結びつくよう、勤労市民共済会³²の活動を支援します。
- ◆ 関係機関との連携・協力の下、就職希望者や未就労者の就労を支援します。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	単位	指標の説明又は出典元	実績値	目標値	
				H31年	H35年
起業サポートプラン補助事業で起業した累計件数	件	平成 27(2015)年度からの新規事業である起業サポートプラン補助事業で起業した件数	1 (H27年)	5	9
日本銀行発表の金融機関の国内貸出残高の前年比伸び率と、市内の中小企業事業資金融資の貸付残高の前年比伸び率の比較	%	国内貸付残高の推移と市内の事業資金融資の貸付残高の推移を比較し、後者が上回っていれば、市内事業者の活動が活発であると判断	国内 2.7 市内 -25.5 (H27年 4月)	市内>国内	市内>国内

³⁰ 平成 26 (2014) 年 1 月施行の産業競争力強化法に基づき、地域における創業の促進を目的として、市区町村が創業支援事業者と連携して策定する計画。

³¹ 市内の中小企業者、農業者、商店街を組織する団体及びNPO法人に対し、事業経営に必要な設備資金・運転資金等の貸付をあっせんするもの。

³² 中小企業等で働く事業主や従業員の福利厚生の上昇・充実を図るため、国立市から財政援助を受け、安定した運営を行っている福利厚生団体。

<展開方向3：企業誘致の促進>

【目的】

市外からの新規企業の立地を促進するとともに、指定企業の定着を図ります。

【手段】

- ◆今後も引き続き、市外からの新規企業の立地や既存事業者の産業誘導地域³³への移転を促進するための支援に取り組みます。
- ◆文教都市にふさわしい研究開発型や教育産業等の付加価値の高い企業誘致に積極的に取り組み、雇用の拡大と地域経済の活性化につなげます。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	単位	指標の説明又は出典元	実績値	目標値	
				H31年	H35年
誘致企業数(累計)	社	同左	9 (H26年)	14	18

<展開方向4：にぎわいあふれるまちづくり>

【目的】

多様な主体との連携・協力の下、様々な地域資源を活用してまちのブランド力を高め、発信し、にぎわいを創出します。

【手段】

- ◆市民まつり、さくらフェスティバル、朝顔市、LINK くにたち、くにたちアートビエンナーレなどの開催を通じ、市内の魅力を発信し、市内外からの集客力の向上を図ります。
- ◆国立市の魅力を市内外に伝えるため、観光情報やイベント情報等の発信やフィルムコミッションを通じたシティプロモーションを積極的に進めます。
- ◆「文教都市くにたち」の魅力と地域資源を活かし、にぎわいを創出するため、国立市観光まちづくり協会等との連携を強化するとともに、市の魅力を高める活動を支援します。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	単位	指標の説明又は出典元	実績値	目標値	
				H31年	H35年
3年前と比較してにぎわいがあると思う市民の割合	%	国立市市民意識調査	10.5 (H26年)	13.0	15.0
休日の滞在人口	人	地域経済分析システム (RESAS)	144,300 (H26年)	147,800	150,600
シティプロモーションサイトへのアクセス数	件	同左	529,878 (H26年)	635,853	720,634

³³ 国立市では、都市計画法上の用途地域のうち、準工業地域、商業地域、近隣商業地域、第一種住居地域、第二種住居地域、第二種中高層住居専用地域に立地する企業を各種奨励措置の対象としている。